

TCFD提言に沿った情報開示

JFRグループは、2019年、「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」の最終報告書(TCFD提言)に賛同しました。TCFD提言は、世界共通の比較可能な気候関連情報開示の枠組みであり、すべての企業に対し、4つの開示推奨項目である「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」に沿って開示することを推奨しています。当社グループは、TCFD提言を気候変動対応の適切さを検証するガイドラインとして活用するとともに、機関投資家等との積極的な対話を実施し、効果的な情報開示を行ってまいります。



開示推奨項目① ガバナンス(環境課題に対するガバナンス)

a 取締役会が気候関連課題について報告を受けるプロセス、議題として取り上げる頻度、監視対象

当社グループでは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境課題に関する具体的な取り組み施策について、業務執行の最高意思決定機関であるグループ経営会議で協議・決議しています。また、半期に一度開催されるサステナビリティ委員会において、グループ経営会議で協議・決議された環境課題への対応方針等を共有し、当社グループの環境課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

取締役会は、グループ経営会議、およびサステナビリティ委員会で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を行っています。

b 経営者の気候関連課題に対する責任、報告を受けるプロセス(委員会等)、モニタリング方法

代表執行役社長は、グループ経営会議の長を担うと同時に、直轄の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、およびサステナビリティ委員会の委員長も担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っています。グループ経営会議、およびサステナビリティ委員会で協議・決議された内容は、最終的に取締役会へ報告を行っています。

JFRグループ 環境マネジメント体制



環境マネジメント体制における会議体と役割

	会議体および体制	役割
会議体	取締役会	業務執行において論議・承認された環境課題に関する取り組み施策の進捗を監督する。毎月開催。
	グループ経営会議	環境課題に対する具体的な取り組み施策を含む全社的な経営に係る施策について協議・決議する。決議事項は取締役会へ報告される。毎週開催。
	リスクマネジメント委員会	環境課題を含む包括的なリスクを抽出し、対策を協議・決議する。事業会社の進捗状況のモニタリングなどを実施し、決議事項は取締役会へ報告される。都度開催。
	サステナビリティ委員会	グループ経営会議で協議された環境課題への対応方針を協議・決議する。環境課題に関する長期計画とKGI/KPIの策定、各事業会社の進捗状況のモニタリングなどを実施し、決議事項は取締役会へ報告される。半期に一度開催。
実行主体	代表執行役社長	グループ経営会議の長を担うと同時に、リスクマネジメント委員会、およびサステナビリティ委員会の委員長を担う。環境課題に係る経営判断の最終責任を負う。
	事業会社 (経営会議、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会等)	JFRグループのリスクマネジメント委員会やサステナビリティ委員会で協議・決議された環境課題への対応方針に基づき、事業会社として環境課題への取り組み策を計画・実行する。また、進捗状況をJFRグループのリスクマネジメント委員会やサステナビリティ委員会へ報告する。
	サステナビリティ推進部	全社的な環境課題への対応を推進する。環境関連情報を収集し、グループ経営会議やサステナビリティ委員会、リスクマネジメント委員会へ報告する。

開示推奨項目② リスク管理

a 気候関連リスクの特定・評価プロセスの詳細、重要性の決定方法

当社グループは、リスクを戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナスの両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

当社グループは、環境課題に係るリスクについて、サステナビリティ委員会の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化を図っています。各事業会社では、気候変動の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長を長とする会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行っています。その内容について、グループ経営会議やリスクマネジメント委員会およびサステナビリティ委員会において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っています。

b 重要な気候関連リスクの管理プロセスの詳細、優先順位付けの方法

当社グループは、気候関連リスク・機会は、自社の事業戦略に大きな影響を及ぼすとの認識のもと、右記のプロセスを通じて気候関連リスク・機会を特定し、その重要性を評価しました。

はじめに、当社グループは、サプライチェーン・プロセスの活動項目である「商品調達」「輸送・顧客の移動」「店舗販売」「商品、サービスの利用」「廃棄」の活動項目ごとに、気候関連リスク・機会を網羅的に抽出しました。次に、網羅的に抽出した気候関連リスク・機会の中から、当社にとって重要な気候関連リスク・機会を特定しました。最後に、

特定した気候関連リスク・機会について、「自社にとっての影響度および発生可能性」と、「ステークホルダーにとっての影響度」の2つの評価基準に基づき、その重要性を評価しました。

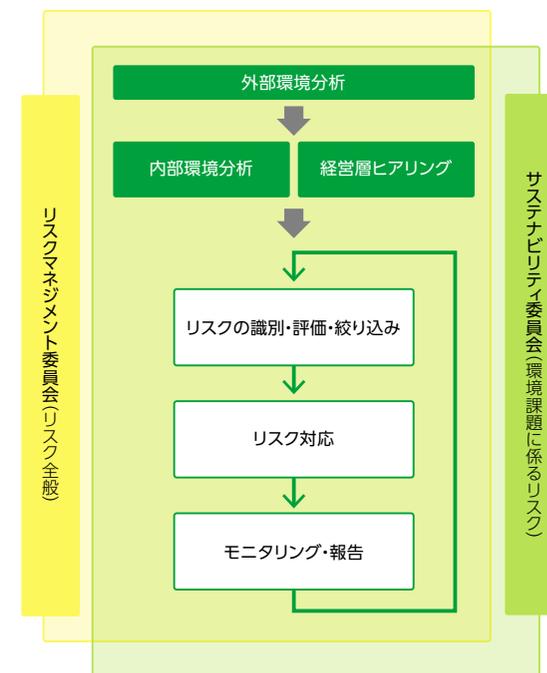
当社グループは、右記のプロセスを経て、特に重要と評価された気候関連リスク・機会について、取締役会による監督体制の下、当社における企業リスクの一つとして当社グループの戦略に反映し、対応しています。

c 全社リスク管理の仕組みへの統合状況

当社グループは、リスクを全社的に管理する体制を構築することが重要であることを踏まえ、リスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会では、外部環境分析をもとに、環境課題に係るリスクを含めた企業リスクを識別・評価し、優先的に対応すべき企業リスクの絞り込みを行い、進捗のモニタリングを行っています。

リスクマネジメント委員会で論議・承認された内容は、取締役会による監督体制の下、当社グループの戦略に反映し、対応しています。

リスク管理プロセス



リスク管理体制

リスク管理プロセス	担当する会議体および実行主体
リスクの識別・評価・絞り込み	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会 ● グループ経営会議 ● リスクマネジメント委員会(経営に係るリスク全般が対象) ● サステナビリティ委員会(環境課題に係るリスクが対象)
リスク対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 各事業会社(経営会議、リスクマネジメント委員会、サステナビリティ委員会等)
モニタリング・報告	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会 ● グループ経営会議 ● リスクマネジメント委員会(経営に係るリスク全般が対象) ● サステナビリティ委員会(環境課題に係るリスクが対象)

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

→ TCFD提言に沿った情報開示

開示推奨項目③ 戦略

a 短期・中期・長期のリスク・機会の詳細

当社グループは、気候関連リスク・機会は、長期間にわたり自社の事業活動に影響を与える可能性があるため、適切なマイルストーンにおいて検討することが重要であると考えています。それを踏まえ、当社グループは、中期経営計画の実行期間である2023年度までを短期、Scope1・2・3排出量のSBT設定年度である2030年度までを中期、Scope1・2・3排出量のSBTネットゼロ目標設定年度である2050年度までを長期と位置づけました。

当社グループは、気候関連リスク・機会に対し、ネットゼロを実現する2050年度を見据えたバックカスティングにより、当社グループの戦略を策定し、対応しています。



⇒ JFRグループ 2050年度ネットゼロ移行計画

b リスク・機会が事業・戦略・財務計画に及ぼす影響の内容・程度

当社グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年度時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンス(強靭性)と、さらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、パリ協定の目標である「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をすること」を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および、現在のペースで温室効果ガスが排出されることを想定した4℃シナリオの2つの世界を想定しています。

この2つのシナリオを踏まえ、当社グループは、サプライチェーン・プロセスの活動項目ごとに、TCFD提言に沿って、気候関連リスク・機会を抽出しました。その上で、気候変動がもたらす移行リスク(政策規制、技術、市場、評判)や物理リスク(急性、慢性)、また、気候変動への適切な対応による機会(資源効率、エネルギー源、製品およびサービス、市場、レジリエンス)を特定しました。

JFRグループにおける気候関連リスクと機会の検討期間の定義

気候関連リスク・機会の検討期間		JFRグループの定義
短期	2023年度まで	中期経営計画の実行期間
中期	2030年度まで	Scope1・2・3排出量のSBT設定年度までの期間
長期	2050年度まで	Scope1・2・3排出量のSBTネットゼロ目標設定年度までの期間

参照した既存シナリオ

想定される世界	既存シナリオ
1.5℃/2℃未満シナリオ	[Net - Zero Emissions by 2050 Scenario (NZE)] (IEA, 2021年)
	[Sustainable Development Scenario (SDS)] (IEA, 2021年)
	[Representative Concentration Pathways (RCP2.6)] (IPCC, 2014年)
4℃シナリオ	[Stated Policy Scenario (STEPS)] (IEA, 2021年)
	[Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5)] (IPCC, 2014年)

特別対談	トップメッセージ	環境	社会	ガバナンス	ステークホルダー エンゲージメント	JFRのマテリアリティ	事業会社の取り組み	社外からの評価	サステナビリティボンド レポート	サステナビリティ データ集
------	----------	----	----	-------	----------------------	-------------	-----------	---------	---------------------	------------------

2050年度ネットゼロを目指して

エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減

お取引先様との協働によるScope3排出量削減

JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー

→ TCFD提言に沿った情報開示

JFRグループにおける気候関連リスク・機会の概要

気候関連 リスク・機会の種類			発現時期	JFRグループの気候関連リスク・機会の概要
リスク	移行 リスク	政策規制	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> ●炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化によるエネルギーコストの増加 ●グリーン電力証書の購入等による温室効果ガス排出削減コストの増加 ●地政学的リスクに伴う再エネ需要増によるエネルギー調達コストの増加
		技術	短・長期	<ul style="list-style-type: none"> ●高効率な省エネルギー機器への対応によるオペレーションコストの増加 ●水素やアンモニア等、新たな脱炭素エネルギーの普及によるエネルギー調達コストの増加 ●CCUS (CO₂回収・転換・貯留技術)の活用や植林活動等によるオペレーションコストの増加
		市場	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> ●再エネ由来電力使用量の増加による再エネ調達コストの増加 ●低炭素製品の需要増等、マーケット変化への対応遅れによる成長機会の喪失 ●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加への対応の遅れによる成長機会の喪失
		評判	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> ●環境課題に対する対応の遅れや、消費行動の多様化への対応遅れによるレピュテーションの低下 ●投資家からの環境情報開示要求への対応不備によるレピュテーションの低下 ●ステークホルダーからのレピュテーション低下による新規採用および従業員エンゲージメントへの悪影響
	物理 リスク	急性	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> ●気候変動に起因する自然災害による物流ルート断絶に伴う、製品・サービスの販売機会の喪失 ●気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害、休業による収益の減少 ●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加による店舗での販売機会の喪失
		慢性	中・長期	<ul style="list-style-type: none"> ●降雨量増加や気象パターンの変化に伴う農業生産の不安定化による調達コストの増加 ●気候変動に起因する感染症(新型コロナウイルス感染症等)による従業員の健康被害の増加
	機会	資源効率	短・中期	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネルギー施策の強化によるエネルギー調達コストの減少 ●環境価値の高い店舗や事業所への転換によるエネルギー調達コストの減少
		エネルギー源	短・長期	<ul style="list-style-type: none"> ●最新のエネルギー高効率機器導入によるエネルギー調達コストの減少 ●創エネルギー導入によるエネルギー調達コストの減少 ●再エネに係る新たな政策・制度の進展による再エネ調達コストの減少
製品およびサービス		短・中期	<ul style="list-style-type: none"> ●お取引先様との協働によるシェアリング、アップサイクル製品の需要増への対応による収益の拡大 ●リユース製品・リサイクル製品等、お客様からの環境配慮型製品・サービスの需要増への対応による収益の拡大 	
市場		短・長期	<ul style="list-style-type: none"> ●サーキュラー型ビジネスへの新規参入による新たな成長機会の拡大 ●小売業の枠を超えた事業ポートフォリオの再構築と、低炭素製品市場への参入・拡大による収益力の向上 ●環境価値の高い店舗や事業所への転換に伴う環境意識の高いテナントの出店による収益の拡大 ●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加への対応による新たな成長機会の獲得 	
レジリエンス		中期	<ul style="list-style-type: none"> ●再エネ・省エネルギー推進に伴うエネルギーレジリエンスの向上 	

2050年度ネットゼロを目指して | エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減 | お取引先様との協働によるScope3排出量削減 | JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー → TCFD提言に沿った情報開示

C 関連するシナリオに基づくリスク・機会および財務影響とそれに対する戦略のレジリエンス

当社グループは、網羅的に抽出・特定した気候関連リスク・機会の中から、「自社にとっての影響度および発生可能性」と、「ステークホルダーにとっての影響度」の2つの評価基準に基づき、その重要性を評価しました。

また、当社グループは、特に重要性が高いと評価した気候関連リスク・機会について、2030年度を想定した1.5℃/2℃未満シナリオ、および4℃シナリオの2つのシナリオにおける財務影響を定量、定性の両側面から試算し、それぞれの対応策を策定しました。

なお、定性的財務影響については、矢印の傾きによって3段階で表示しています。

JFRグループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される
 JFRグループの事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される
 JFRグループの事業および財務への影響が軽微であることが想定される

JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会、および財務影響

JFRグループにとって特に重要な気候関連リスク・機会		財務影響		対応策
		1.5℃/2℃未満シナリオ	4℃シナリオ	
リスク	●炭素税等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化によるエネルギーコストの増加	約11億円 ^{*1} のコスト増	約6億円 ^{*1} のコスト増	●店舗・事業所における省エネルギーや再エネへの切り替えによるScope1・2排出量削減
	●グリーン電力証書の購入等による温室効果ガス排出削減コストの増加			●店舗・事業所における最新の高効率機器の導入によるエネルギー使用量の削減
	●再エネ由来電力使用量の増加による再エネ調達コストの増加	約7億円 ^{*2} のコスト増	約2億円 ^{*2} のコスト増	●自社施設への再エネ設備投資等、創エネルギーシステムの導入による再エネの自家消費
	●気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害、休業による収益の減少	約52億円 ^{*3} の減収	約103億円 ^{*3} の減収	●BCP整備による店舗・事業所のレジリエンス強化
	●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加による店舗での販売機会の喪失			●中期経営計画で策定した「リアル&デジタル戦略」の推進による販売チャネルの多様化
機会	●最新のエネルギー高効率機器導入によるエネルギー調達コストの減少			●店舗・事業所における最新の高効率機器の導入によるエネルギー使用量の削減
	●環境価値の高い店舗や事業所への転換に伴う環境意識の高いテナントの出店による収益の拡大	約10億円 ^{*4} の増収	—	●省エネや再エネへの切り替えによる店舗・事業所の環境認証取得
	●お取引先様との協働によるシェアリング、アップサイクル製品の需要増への対応による収益の拡大			●お取引先様との協働によるシェアリング、アップサイクル等のサーキュラー型ビジネスモデルへの転換
	●リユース製品・リサイクル製品等、お客様からの環境配慮型製品・サービスの需要増への対応による収益の拡大			●お取引先様やお客様との協働による3Rの高度化や、環境配慮型製品・サービスの取扱い拡大
	●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加への対応による新たな成長機会の獲得			●中期経営計画で策定した「リアル&デジタル戦略」の推進による販売チャネルの多様化

2030年度時点を想定した定量的財務影響の算出根拠

※1 2030年度時点のJFRグループScope1・2排出量に対して、1t-CO₂あたりの炭素税価格を乗じて試算
 ※3 過去の自然災害に伴う休業等による売上損失額に対して、洪水発生頻度を乗じて試算

※2 2030年度時点のJFRグループ電気使用量に対し、通常の電気料金と比較した1kWhあたりの再エネ由来電気料金の価格高を乗じて試算
 ※4 2030年度時点のJFRグループの不動産収入利益に対して、環境認証取得ビルの新規成約賃料変動率を乗じて試算

当社グループは、最重要マテリアリティである「脱炭素社会の実現」に向け、当社グループの事業活動について、上記シナリオを前提に気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討し、当社グループの戦略のレジリエンスを検証しています。

そのため、事業戦略や中期経営計画において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定し、また、プラスの機会に対してはマーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指します。

特別対談	トップメッセージ	環境	社会	ガバナンス	ステークホルダーエンゲージメント	JFRのマテリアリティ	事業会社の取り組み	社外からの評価	サステナビリティボンドレポート	サステナビリティデータ集
------	----------	----	----	-------	------------------	-------------	-----------	---------	-----------------	--------------

2050年度ネットゼロを目指して エネルギー施策強化によるScope1・2排出量削減 お取引先様との協働によるScope3排出量削減 JFRグループが目指すサーキュラー・エコノミー → TCFD提言に沿った情報開示

開示推奨項目④ 指標と目標

a 気候関連リスク・機会の管理に用いる指標

当社グループは、気候関連リスク・機会を管理するための指標として、Scope1・2・3排出量、および事業活動で使用する電力に占める再エネ比率の2つの指標を定めています。

また、2021年4月に改訂した役員報酬ポリシーでは、業績連動報酬を決定する指標として、Scope1・2排出量削減目標を設定し、気候変動問題に対する執行役の責任を明確化しています。

b 温室効果ガス排出量 (Scope1・2・3)

当社グループは、2017年度から、グループ全体の排出量の算定に取り組んでいます。当社グループの2021年度Scope1・2排出量は、122,812t-CO₂ (2020年度比7.0%削減、2017年度比36.7%削減)となりました。また、2021年度Scope3排出量は、2,420,492t-CO₂ (2020年度比19.1%増、2017年度比17.3%減)となりました。

なお、Scope1・2・3排出量は、第三者保証を取得しています。

2021年度 JFRグループ Scope1・2・3排出量実績 (単位:t-CO₂、%)

		2021年度	2020年度比	2017年度比 (基準年度比)
Scope1・2排出量 合計		122,812	▲7.0	▲36.7
内訳	Scope1 排出量	14,004	16.9	▲12.8
	Scope2 排出量	108,808	▲9.4	▲38.9
Scope3排出量合計		2,420,492	19.1	▲17.3

c 気候関連リスク・機会の管理に用いる目標および実績

当社グループは、世界全体の1.5℃/2℃未満目標達成のため、2018年度から、長期的な温室効果ガス排出量削減目標を設定し、2019年度に、Scope1・2・3排出量削減目標において、「SBTイニシアチブ」による認定を取得しました。2021年度には、マテリアリティの進化に伴い、Scope1・2排出量削減目標を、2017年度(基準年度)比で、従来の40%から60%に引き上げ、SBTが定める新基準となる「1.5℃目標」の認定を再取得しました。また、SBTイニシアチブの「企業のネットゼロ基準」に基づき、Scope1・2・3排出量の範囲において、「2050年度ネットゼロ」という目標を設定しました。

これらの長期目標達成のため、当社グループは、2019年度から、自社施設における再エネ由来電力の調達を開始し、2020年10月に「RE100[※]」に加盟し、2050年度までに、事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100%を目指します。また、その中間目標として、2030年度までに、事業活動で使用する電力に占める再エネ比率60%を目指します。

今後も、2050年度ネットゼロの実現に向け、再エネ由来電力の調達拡大に取り組みます。

※事業活動で使用する電力を、2050年までに100%再エネにすることを目標とする国際的イニシアチブ

JFRグループの気候関連リスク・機会の管理に用いる目標

指標	目標年度	目標内容
温室効果ガス排出量	2050年	Scope1・2・3排出量ネットゼロ
	2030年	Scope1・2排出量を60%削減(2017年度比) ^{※1} Scope3排出量40%削減を目指す(2017年度比) ^{※1}
再エネ比率	2050年	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率100% ^{※2}
	2030年	事業活動で使用する電力に占める再エネ比率60%

※1 SBTイニシアチブにより認定

※2 2020年 RE100に加盟